

序文

世界中で、財・サービスを消費者に届けるプロセスはだれも想像したことの無い程度にまで特化してきている。企業は自国市場においては本業に重点的に取り組み、その他のことは外部に委託している。サムスン、世界全体で2,500社以上のサプライヤーから得た部品を組み込んで、携帯電話を製造している。ある一国——ベトナム——がこのような電話の3分の1以上を生産し、そして利益を得てきている。この電話が生産されている省——タイグエン省とバクニン省——は、ベトナムのなかで最も富裕な2つの省となり、その結果として、これらの省では貧困が激減してきている。

グローバル貿易の様相は、この問題を主題にした『世界開発報告』が刊行されて以降の30年の間にすっかり変化してきた。2008年までグローバル・バリューチェーン(GVC)は急拡大を続けており、その拡大は多くの貧困諸国にとっては革命的であった。GVCへの参加によって成長率が押し上げられ、したがって産業全体をゼロから構築する必要はなくなった。過去30年間の経験は、特化は割に合うということを証明した。

にもかかわらず、GVCは岐路に立っている。GVCの成長はGVCが世界貿易に占めるシェアが52%でピークに達した2008年以降、横這い推移となっている。その理由は複雑である。世界的な成長や投資の鈍化が1つの要因である。また、バリューチェーンが成熟し、このことはさらなる特化をより挑戦的なものに行っている。一方で、国際貿易の自由化に向けた推進力は失速してきている。オートメーションや3D印刷技術などのようなその他の省力化技術の発達も、各国が海外生産を削減するのを促進しているのかもしれない。貿易自由化がさらに推進されない限り、バリューチェーンが拡大する可能性は低い。

このような状況下、GVCは依然として開発途上国に発展への明確な道を提供するのだろうか？これが『世界開発報告2020』で探求されている主題である。その答えはイエスである。途上国はそれぞれの開発段階に特化した市場指向型の改革を追求することによって、より良い成果を達成することができる。

本報告書ではGVCに関して詳細にわたる視点が提示されている。GVCが経済成長や貧困削減に貢献する程度だけでなく、不平等や環境破壊につながる度合

いも対象に含まれている。新技術が貿易をどのように変化させつつあるかを検討して、オートメーションは貿易を害するどころかむしろ支援するということが見出されている。また本報告書は、各国間の意見不一致を煽っている世界貿易体制の不備に関する懸念も提起している。

特に本報告書では、GVC革命から大幅に遅れを取っている諸国が実施できることに光を当てている。税関手続きの迅速化や国境手続き遅延の削減などといった重要な措置は、単なる一次産品の輸出からベーシックな製造業への移行を果たしつつある諸国にとって大きな利益をもたらす得る。法の支配を強化することも貿易の補強につながる。やはり有益なのは、通信や、道路、鉄道、そして港湾の近代化によって接続性を改善する投資である。道路、海洋、および航空を利用する輸送の自由化も重要であり、多くの場合に自由化することのコストは低い。

同時に、知識やサービスはグローバル生産において不可欠になっており、サプライチェーンを通じて途上国に重要な恩恵をもたらしている。コロンビアではある多国籍企業が主導するプログラムのおかげで、サプライヤーはコーヒー農園を格上げするとともに、植林し、より効率的で持続可能な農法を組み込むことができるようになってきている。約8万人の農民と1,000カ所の農村がこのプログラムから恩恵を受けた。また、コーヒーの品質が改善して、農民の収益が15%も増加した。

まとめると、グローバル・バリューチェーンへの参加は二重の配当をもたらす得る。第1に、企業は最も生産的な業務に特化できる可能性がより高くなる。第2に、企業は経営および技術の面で最善慣行を移転してくれる外国企業との結び付きから利益を得られる。その結果、各国はより速いペースで所得の増加や貧困の削減を経験する。

GVCの成長によって拍車がかかった通商貿易からは、すべての国々が恩恵を受けることができるであろう。

デイビッド・R・マルパス
世界銀行グループ総裁



はしがき

過去30年間にわたる国際貿易の増加やグローバル・バリューチェーン(GVC)の拡大は、開発に注目すべき影響をもちてきている。所得が増加し、生産性も上昇し——特に途上国において——、貧困が減少してきている。GVCに本来的な生産の細分化と知識の移転がこのような進展に少なからず寄与している。バリューチェーンのさまざまな段階にある企業による超分業が効率性や生産性を押し上げ、永続的な企業間関係が技術移転やバリューチェーンに沿った資本と投入物へのアクセスを促進する。今やGVCは世界貿易のほぼ半分を占めている。

しかし、現時点において、このような貿易主導型開発の道が危機に瀕していることを懸念すべき理由がある。貿易は2008年の世界的な金融危機からは回復してきたものの、1990年代や2000年代の高成長はいまだに実現できていない。GVC貿易——中間製品の貿易——も2008年には失速し、それ以降は控え目な成長が断続的に生じるだけにとどまっている。このような変化には多くの理由があるが、その1つとして貿易の改革が勢いを失って、場合によっては逆戻りさえしているという事情がある。

世界貿易やGVCの拡大を再活性化するために、各国が独自にできることがたくさんある。このことを念頭に置いて、各国政府のために、本報告書は以下のように包括的に国内の政策課題を指摘している。それは、接続性への投資、ビジネス環境の改善、そして貿易・投資にかかわる障壁の一方的な削減である。

しかし、現行体制を改善するためには、各国が共同で取り組む必要のある課題も数多くある。農業やサービス業においては調整された貿易自由化が必要とされている。外国人投資にかかわるルールは国ごとに不均質である。そして、補助金や国有企業は競争を歪めている。

残念ながら、国際協力自体も揺らぎ始めている。多くの人たちが自由貿易に幻滅している。賃金の低下や失業の増加を経験したコミュニティもある。企業は、大規模市場へのアクセスの欠如、「国内措置」の利用の増加、「不公正な」競争などに関する懸念事項に対処するにあたって、現行の多角的システムの限界に関して苦情を申し立てつつある。各国政府は社会的保護の手段として貿易政策を用いることによって対処し、また

現在の貿易ルールにおける不十分さに取り組む傾向にある。

本報告書の主張は次の通りである。すなわち、国際貿易体制を再活性化するためには、特定の先進国政府はまずは国内に目を向けて、開放性に関連した不満や不平等に取り組む必要がある。より一般的には、先進国は労働者が構造変化に適応するのをよりうまく支援するために、福祉国家としての優先課題を再考する必要がある。

GVCへの参加に伴って得られる仕事や所得の増加を社会全体にわたってより多くの人々に拡充するためには、途上国も社会扶助を拡充し、労働規則の順守を改善する必要がある。また途上国は、国内企業が主導的なグローバル企業から知識移転を確実に享受できるようにする措置も取る必要がある。そして最後に、すべての国々は貿易に関連した成長が環境破壊につながるべきではないようにする必要がある。

一方、政府としては、貿易やGVCが開発に寄与することを確保するために、伝統的な貿易問題の範囲を超えて相互に協力する必要がある。法人税に関して協力することは、政府がグローバルなデジタル経済のなかで資本に対する課税を改善することを可能にし、そうすることで、インフラ・プロジェクトや社会政策をファイナンスするための原資を確保できるであろう。企業が平等な競争の環境をグローバルに経験できることを確実にするためには、競争問題に対する協力を改善することが必要とされている。そして最後に、データ・フローに関して市民のプライバシーと企業や革新者のニーズの間でバランスをとるためには、協力に向けた新たなモデルが必要である。

貿易やGVCの拡大は転換点を迎えている。成長、貿易、そしてGVCを再活性化する時間的余裕はまだ残っている。貿易は開発にとって極めて重要であるが、貿易がスムーズに機能するにはルールが必要である。また、そのようなルールは各国政府の協力を必要としている。本報告書は政府に対して行動に向けたロードマップを提供している。

ピネロピ・コウジャノウ・ゴールドバーク
主任エコノミスト
世界銀行グループ



目次

序文	iii
はしがき	iv
謝辞	v
略号	vii
PART I 概観	2
概観	3
GVC の拡大は政策の予測可能性が回復されない限り失速する懸念がある	5
GVC は所得を押し上げ、より良い仕事を生み出し、貧困を削減する	6
GVC からの恩恵は公平には共有されておらず、また GVC は環境を傷付け得る	7
新技術は結局のところ貿易や GVC を促進	8
国家的な政策は GVC 参加を押し上げることができる	8
他の政策は、GVC がもたらす恩恵が共有され持続可能であることを 確実なものにすることに役立ち得る	10
国際協力は有益な GVC 参加を支援	11
注	12
参考文献	13
PART II グローバル・バリューチェーン：それはどのようなものか？	16
1 貿易の新しい様相	18
グローバル・バリューチェーンとは何か？	20
GVC 参加の推移	22
GVC は諸地域間でどのように分布しているか？	27
GVC 拡大のほとんどを占めてきているのはどの国か？	29
GVC の産業別内訳はどうなっているか？	30
少数の大手貿易業者が GVC 貿易のほとんどを占めている	32
注	38
参考文献	38
2 参加の動因	40
要素賦存は重要	43
市場規模は重要	48
地理は重要	52
制度の質は重要	57
GVC 類型に沿って上方移動	58
注	61
参考文献	64
PART III GVC はどのような影響を及ぼすのか？	68
3 開発への影響	70
経済成長	72
雇用	80
貧困、および繁栄の共有	83
利益の配分	86

ジェンダー間の格差	93
課税	95
注	97
参考文献	101
4 マクロ経済上の含意	106
経済活動の同調化	107
ショックの伝播	109
インフレの同調化	109
切り下げの影響を削減	110
貿易転換を緩和して貿易を増やす	114
保護主義の復興	116
注	118
参考文献	119
5 環境への影響	122
貿易と成長の規模効果	123
生産の構成における変化	128
関係型 GVC と生産技術	132
グリーン・グッズ	133
注	135
参考文献	136
6 技術変化	140
貿易コストの低下	141
新しい製品	150
オートメーションに関する不安	150
開放性と革新	157
輸出主導型の工業化	158
注	158
参考文献	159
PART IV どのような国内政策が有益な参加を促進するか?	162
7 参加を高めるための政策	164
参加の促進	166
利益を高めるための政策	179
昇格のための政策	190
注	193
参考文献	194
8 包摂性と持続可能性に向けた政策	198
利益の共有	199
調整の管理	206
環境の持続可能性	208
注	212
参考文献	214
PART V 国際協力はどのようにして役に立つことができるか?	218
9 貿易における協力	220
協力支持論	222
貿易協力の深化	223
注	236
参考文献	240

10 貿易政策を超えた協力	242
税金	243
規則	246
競争政策	250
インフラ	255
注	258
参考文献	260
補遺 A 本報告書で使われているデータベース	264
補遺 B 用語集	270
索引	272

ボックス

1.1	グローバル・バリューチェーンの定義	21	6.2	GVC の連関と人々の国境をまたぐ結び付きは連動	147
1.2	グローバル・バリューチェーンの測定	21	6.3	補聴器生産の完全自動化	154
1.3	GVC 参加の諸形態	26	6.4	メキシコと技術変化	157
1.4	GVC に対する企業レベルのアプローチ	34	7.1	効率性追求型投資の決定要因	169
2.1	ベトナムの電子 GVC への統合	42	7.2	インドの製造業バリューチェーン内の 外国サービス業企業	174
2.2	モデリングの GVC 参加動因に関する結果	44	7.3	グローバルな自動車産業にとって 現地調達要請は不適切	180
2.3	分かち合うサプライヤー：外国企業は どのようにして国内企業に利益をもたらしているか	49	7.4	サプライヤー開発プログラムは包摂的で 持続可能な GVC の実現を支えている	182
2.4	貿易と FDI の自由化は、中国が GVC において 上方に移動することにどのように役立ったか	49	7.5	産業固有のスキルをもつ労働力の構築： ペナン技能開発センター	184
2.5	触媒的援助としての貿易特惠？	53	7.6	用語の明瞭化：SEZ と工業団地	187
2.6	PTA と GVC：原産地規則の役割	58	7.7	SEZ 実施の経験の比較：中国、インド、 およびサハラ以南アフリカ	188
2.7	分類体系グループ・地域別にみた GVC 参加の 最重要な決定要因	60	7.8	医療機器 GVC に移行したコスタリカ	192
3.1	GVC 参加と 1 人当たり所得の伸びの関係に関する 動的推定	75	8.1	比較優位を有利に活用：コートジボワールと ルワンダでは農業関連 GVC がより多くの より良い仕事をもたらす	201
3.2	鉱業 GVC：途上国の現地サプライヤーにとって 新しい機会と古くからの障害	77	8.2	2つの経済圏の物語：バングラデシュと ヨルダンの衣服 GVC における女性の雇用を 促進するためのイニシアティブ	203
3.3	事象研究を使って GVC 参加の成果を評価	79	8.3	透明性は労働基準順守を促進し労働条件を 改善する	205
3.4	カンボジアのアパレル・バリューチェーンにおける スキルと昇格	80	8.4	環境規制の費用効果性と公平性	210
3.5	GVC 参加は女性にとって間接的な福祉改善に つながり得る	84	8.5	グリーン工業団地は持続可能な生産を支援し、 より良い投資家を引き付けている	213
3.6	GVC への参加は人的資本の蓄積につながるか？	86	9.1	途上国に対しては特別かつ異なる待遇	222
3.7	GVC における在宅勤務	93	9.2	最恵国地位崩壊の物語は予告されていた？	224
4.1	日本の地震とサプライチェーン混乱の代価	109	9.3	ブレグジットが GVC 貿易にもたらす影響	235
4.2	トルコの輸出に対する通貨切り下げの影響を 鈍らせる	112	9.4	アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)は GVC への 統合をどのようにして支持することができるか	237
4.3	付加価値データを使った場合の貿易不均衡	114	10.1	輸送インフラにおける国際協力	256
5.1	中国によるプラスチック禁止は廃棄物 GVC を 混乱させた	129			
5.2	仮想水	131			
5.3	持続可能なファッションに向けて	132			
5.4	GVC 上流企業に対して環境基準を要求する	134			
6.1	デジタル革新と農業貿易	143			

図		
0.1	GVC は 1990 年代に急増したが、2008 年のグローバル金融危機後は停滞	6
0.2	1 人当たり GDP は当該国が限定的な製造業 GVC に参加した時に急速に増加	7
0.3	工業国におけるオートメーションは途上国からの輸入を押し上げてきている	8
0.4	より高度な GVC 参加への移行： 国家政策のいくつかの例	9
1.1	自転車はどこからやって来るのか？	20
1.2	GVC 貿易は 1990 年代には急増したが、2008 年のグローバル金融危機以降停滞	23
1.3	ICT 革命が GVC の出現を促した	24
1.4	1948-2016 年には多角のおよび地域的な貿易協定のおかげで関税は低下	24
1.5	各国は多種多様な GVC 参加形態の間を移行(1990-2015 年)	27
1.6	分類グループ全体でみた GVC の平均的な後方 / 前方参加度	27
1.7	GVC 活動は 1990-2015 年の期間にグローバルにも地域的にも増大	28
1.8	グローバルな生産ネットワークは主要 3 地域を中心に組織化されている(2018 年)	29
1.9	1990-2015 年のグローバルな GVC 拡大を牽引したのは一握りの諸国	30
1.10	産業別の GVC 参加(1995 年と 2011 年)	31
1.11	1995-2011 年における GVC 拡大は一握りの産業が牽引	32
1.12	サービスの役割は GVC のなかで大きくなっている	33
1.13	GVC は 1990-2015 年に農業と食品産業の両方で拡大	33
1.14	輸出入両方を行う企業が GVC 参加において優位にある	35
1.15	1970-2018 年の生産細分化には外国直接投資が伴っていた	37
B2.1.1	関税率が低下し FDI が拡大したことで、ベトナムの後方 GVC 統合は 2000-15 年に増加した	42
B2.2.1	後方 / 前方 GVC 参加の決定要因	44
B2.2.2	国 - 部門の GVC 参加水準および総輸出の決定要因	45
2.1	限定的な製造業に特化している国は低労働コストに依存し、一次産品に特化している国では GDP のほぼ 5 分の 1 を天然資源から得ている	46
2.2	労働コストと資本ストックの増加は GVC の昇格を伴っている	47
B2.3.1	バングラデシュでは 1985-2003 年における FDI の増加に伴って現地サプライヤーも増加	49
B2.4.1	2000-2007 年における中国からの輸出における国内付加価値	49
2.3	FDI の増加と関税率の低下は、GVC 内における昇格と同時に起こっている	50
2.4	一次産品 GVC とつながっている諸国では工業品関税率は高く、特恵貿易パートナー国数は少ない	51
B2.5.1	アフリカの AGOA アパレル輸出に関する 4 つの物語	54
2.5	接続性は、より高度な GVC への特化と相関関係を有する	55
2.6	アフリカの貿易では税関の改善と電子システムの導入はインフラと同程度に重要	55
B2.6.1	布地の原産地別にみたモーリシャスの対米アパレル輸出(2001-15 年)	59
3.1	GVC 参加は輸出や所得の伸びと相関関係を有する	73
3.2	GVC 参加と生産性の伸びの間には相関関係がある	73
3.3	輸出入両方を行っている企業はより生産的	74
B3.1.1	GVC 貿易と 1 人当たり所得の相関関係は非 GVC 貿易よりも大きい	75
3.4	関係型 GVC の企業は援助を享受する確率が高い	76
3.5	1 人当たり GDP は当該国が限定的な製造業 GVC に参加した時に急速に増加	79
3.6	エチオピアでは、GVC 企業は資本集約度が相対的に高いにもかかわらず雇用は急速に増加	81
3.7	メキシコでは雇用の拡大は非 GVC 貿易よりも GVC の拡大と強く連動	82
3.8	世界全体で GVC 企業は非 GVC 企業よりも多くの女性を採用	83
3.9	賃金上昇は、初めて限定的な製造業 GVC に参入した直後の諸国において最も大きくなる	85
3.10	GVC 参加と貧困削減の間には相関関係がある	85
3.11	メキシコの市町村では、GVC 企業の存在の拡大は、輸出ないし輸入いづれか一方だけの企業の存在よりも、貧困削減と強い相関関係を有する	86
3.12	ベトナムでの貧困削減は GVC 企業の経済的存在が大きい省においてより大幅	87
3.13	GVC への関与が革新的な段階に入った諸国にとって所得不平等拡大はより大きな問題	88
3.14	世界中の大多数は貿易や国際的な業務提携を肯定的に捉えているが、2002-14 年には懐疑論が増加	88
3.15	GVC 参加の増大は先進国では利幅の拡大、途上国では利幅の縮小と関連がある	89
3.16	エチオピアでは GVC 参加企業は利幅の大きな低下を経験(2000-14 年)	89
3.17	GVC は国内における労働分配率の低下の一因になってきている	90
3.18	女性は製造業労働者である可能性が高く、GVC 企業を所有ないし経営している可能性は低い	94
3.19	ビジネス規則におけるジェンダー平等は、女性がより公正に報奨されることを保証する	95
3.20	法人所得税率は 1990 年以降ほぼ半分にまで低下	96
3.21	対 GDP 比で見ると非 OECD 諸国は利益課税で最大の損失	97
4.1	全所得グループで、各国の経済活動は 1990 年代半ば以降同調化が進展	108
4.2	経済活動の同調性の増加は GVC と関連がある	108
4.3	1988-2010 年の間にインフレの同調性は増大	110
4.4	一部の国では GVC はインフレの同調性の増大と関係がある	111
4.5	1983-2006 年の期間に、中間投入財の貿易はインフレ構成における国際的な要素の影響力を増加させた	111
4.6	輸出増加と輸入増加は同時化する傾向にあり、30 年前より強まっている	112
4.7	GVC によって通貨切り下げの影響は複雑化し得る	113
4.8	GVC は通貨変動に対する輸出数量の反応を緩和	113

B4.3.1	二国間貿易収支を、輸出総額と付加価値の輸出額のどちらで測定するかの選択が重要	114	7.8	認証はマリのコットン産業の品質に永続的な効果をもたらした	178
4.9	米中貿易戦争の多角的な側面	117	7.9	補助金は世界全体における歪曲的な貿易政策手段の半分以上を占めている	179
4.10	アメリカの中国からの輸入に対する関税の影響	118	7.10	GVCにおける現地供給投入財の割合は部門や国ごとにさまざま	181
5.1	世界中から調達された部品によってベトナムで行われるベデゴ・コンベアの電動通勤バイクの生産は複雑である	124	7.11	低所得国のサプライヤーがGVCに参加し、あるいはそこで昇格するのを阻害している最大の障害はファイナンスの欠如	183
5.2	最近になって高度なGVCや革新ハブに移行した諸国では生産関連のCO ₂ 排出が減少	125	7.12	メキシコでは、経営ノウハウはGVC参加の増加と関係がある	185
5.3	国際輸送に伴う排出は増加傾向	126	7.13	さまざまな優先度の政策がGVC参加形態間での移行を下支え	191
5.4	2018年には世界全体で5,000万トンのe廃棄物が排出された	127	B7.8.1	コスタリカの医療機器輸出は量と精巧さともに増加した	192
5.5	アメリカの産出は汚染財から離れてきているが、輸入ではその傾向がより顕著である	130	B8.3.1	ILO-IFCの「より良い仕事」プログラムに参加しているベトナムのアパレル部門の企業では労働条件が改善している	205
B5.3.1	アパレル・繊維産業におけるスウェーデンのリード企業はほとんどCO ₂ を排出せずに巨額の付加価値を創造しているが、そのサプライヤーはほとんど付加価値を創造することなく大量のCO ₂ を排出している	132	8.1	デンマークの労働者支援向け投資は他のOECD諸国よりも多い	207
6.1	大きなプラットフォーム企業は北アメリカとアジアに集中	146	8.2	国際的に市場統合が力強く進展していた時期に、メキシコの産業開発は地域間で不均一であった	207
B6.2.1	輸出およびGVCと、オンラインによる外国とのつながりの関係	147	B8.5.1	エコ工業団地の件数は1985-2015年に急増	213
6.2	2013年から15年にかけて、イーベイ経由によるアメリカの対ラテンアメリカ輸出は、機械翻訳の導入以降に増加した	148	B9.2.1	1800年以降における英米の貿易シェアの推移と政策スタンスの変化	224
6.3	eコマースのプログラムが中国の村落における買い手とオンライン取引の数に及ぼした影響	149	9.1	貿易に対する態度は停滞する北側とダイナミックな南側とは異なる	225
6.4	新製品の数と貿易に占めるシェアは1996-2017年に世界的に増大	151	9.2	法人税率とトップ1%層の個人所得税率は低下してきているが、中間労働者層の税率は1980-2007年の間に65カ国において上昇	225
6.5	ロボットの採用率は高所得国や業務の自動化が容易な産業ほど高い	152	9.3	関税は多くの部門にわたって自由化されてきているが、保護されている領域が依然として残っている	227
6.6	工業化された国におけるオートメーションは途上国からの輸入を押し上げている	153	9.4	さらなる自由化の余地がある	227
6.7	補聴器の貿易は2007年に3Dプリンティングが採用されたことに伴って増大	154	9.5	ほとんどの諸国は半製品や最終製品に対してより高い関税率を課している	228
6.8	ロボット密度がより高いことは、労働分配率がより低いことと関係がある	155	9.6	低所得国は傾斜関税によって自国と行先国の両方で不利を被っている	229
6.9	ロボット集約的な産業におけるアメリカの職種別雇用の変化(1990-2010年)	156	9.7	大半のPTAは投資家を差別と取用から保護	230
B6.4.1	オートメーションは高卒者の賃金雇用を削減	157	9.8	農業生産者支援は2000-17年に一部の高所得国と低所得国の間で収斂	231
7.1	サハラ以南アフリカでは製造業の労働コストが国民所得の水準から大きく乖離しているが、バングラデシュはそうではない	167	9.9	深い貿易協定はGVC統合と相関関係を有する	234
B7.1.1	効率性追求型FDIに関与しているMNCはより選別的	169	B9.3.1	イギリスのEU加盟が、イギリスとその他EU加盟国に及ぼす貿易面の影響	235
7.2	質の良い投資促進機関がより多くのFDI流入を誘致	170	B9.4.1	AfCFTA加盟国は関税・非関税措置の削減やWTOの貿易円滑化協定の実施から恩恵を享受	238
7.3	非関税措置の利用は開発段階が高い国ほど多い	171	10.1	輸出業者の規制面での公約は輸入自由化の公約と交換可能	247
7.4	バリューチェーンが複雑な製品については輸送の遅延はより一層重大な問題	175	10.2	データ・フローに対する各国の制限は2006-16年に増加	248
7.5	税関改革は遅延を削減し輸入を拡大させることが可能：アルバニアから得られた証拠	175	10.3	カルテル事案と顕著な過剰請求が全地域にわたって観察されている	251
7.6	契約履行強度はサービス産業では高い：アメリカから得られた証拠	176	10.4	欧州委員会は2013年以降自動車部品カルテルに対して巨額の罰金を科している	252
7.7	中間投入財における「その他業務サービス」のシェアは貧困国では低い	177	B10.1.1	中国のBRI輸送プロジェクトのインパクト：投入産出連関がある場合とない場合	256

地図

0.1	すべての諸国が GVC に参加している ——しかし参加の形態は同じではない	6	5.1	太陽光発電会社のサプライチェーン	135
1.1	すべての諸国が GVC に参加している ——しかし参加の形態は同じではない	25	6.1	4G ネットワークが利用可能な範囲(2018 年)	144
2.1	中国各省におけるインターネット密度と 輸出企業密度の上昇(1999-2007 年)	56	6.2	通信量シェアでみた上位の e コマース・ プラットフォーム(2019 年)	146
3.1	ベトナムでは雇用拡大は GVC 企業と連動	82	6.3	途上国からの輸出品のかかなりの割合は ロボットによって生産が可能な財である	153
3.2	メキシコやベトナムでは GVC は空間的に 集中している	92	7.1	サービス貿易は多くの諸国で制限されたまま	173
B5.2.1	農産物の国際貿易に関連したグローバルな 節水量(1996-2005 年)	131			

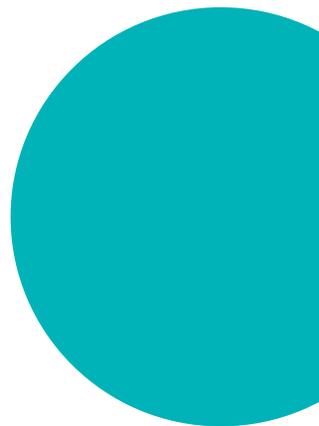
表

2.1	南アジア諸国は貿易に対して互いに高い障壁を 設けている(総合貿易制限指数, 2011 年)	52	6.1	世界の 10 大会社(株式時価総額ベース: 2011 年, 15 年, 19 年)	145
B2.7.1	分類体系グループ別の後方 GVC 参加と決定要因	60	9.1	政策の論理的根拠, 外部性, および 協調的解決策	226
B2.7.2	地域・国グループ別の後方 GVC 参加と決定要因	61	B9.3.1	ブレグジットに関する 3 つのシナリオの下における イギリスと EU の間の貿易の変化	236
3.1	特定 GVC におけるジェンダーに関する 事例研究の結果	95	9.2	アフリカに現存する貿易協定は相対的に浅い	237
B5.3.1	スウェーデン繊維用水イニシアティブが パートナー五カ国において達成した, 報告されている総節約	133	10.1	プライバシー体制別にみた個人情報の 国際的移転に関する規則	250
5.1	PV モジュールのサプライチェーンの 各段階における付加価値の推定	135			

PART I



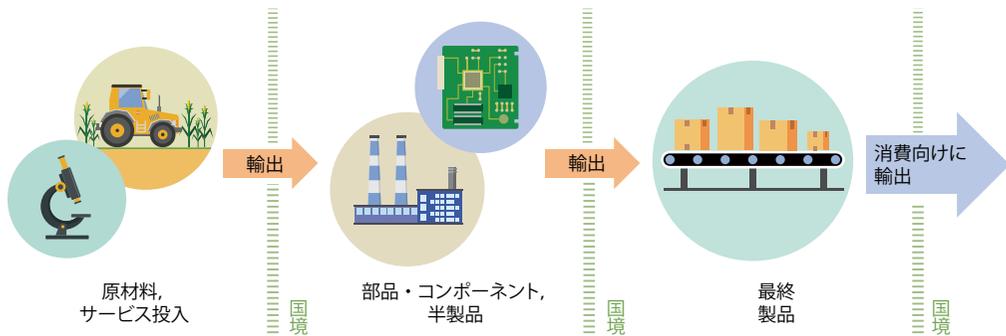
概観



世界開発報告 2020： グローバル・バリューチェーン時代の 貿易による開発促進

グローバル・バリューチェーン(GVC)とは何か？

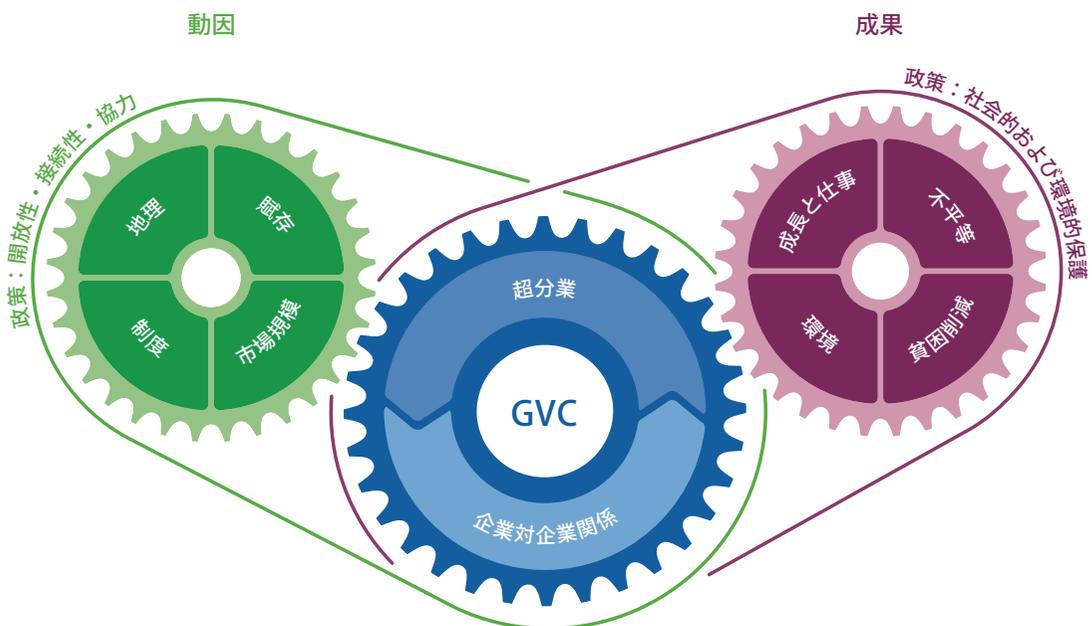
グローバル・バリューチェーンは生産プロセス全体を国をまたいで分解する。企業は特定の業務に特化し、製品全体を生産するわけではない。

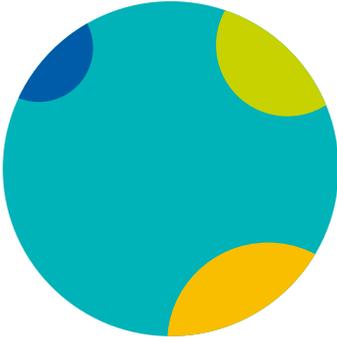


GVC はどのように機能しているか？

企業間の相互作用は典型的には永続的な関係である。

経済のファンダメンタルズが各国が GVC に参加する動因となっている。しかし、参加を強化し利益を拡大するためには政策が重要である。





概観

GVCは継続して成長を押し上げ、より良い仕事を生み出し、そして貧困を削減し続けることができる。ただし、途上国がより深長な改革を遂行し、先進国がオープンで予測可能な政策を追求することが条件となる。

国際貿易はグローバル・バリューチェーン(GVC)の増加に促進されて、1990年以降、急速に拡大した。このような拡大は、前例のない収斂を可能にした。貧困国は高成長を遂げて富裕国に追いつき始めた。貧困も急減した。

このような利益は国境をまたぐ生産の細分化と企業間の結び付きの増加によって牽引された。企業が場所を問わず効率性を探求する状況下で、部品やコンポーネントは地球上を行き来し始めた。GVCの不可欠な一環となった諸国——特にバングラデシュ、中国、ベトナムなど——では生産性と所得が上昇した。貧困の最も急激な減少が生じたのはまさにこのような諸国においてであった。

しかし今日においては、貿易が繁栄に向かうための力であり続けるのを当然視することはもはやできなくなっている。2008年のグローバル金融危機以降、貿易の伸びは低迷しており、GVCの拡大も鈍化している。中国や東欧の世界経済への統合化、ウルグアイ・ラウンドや北米自由貿易協定(NAFTA)などのような主要な貿易協定の締結といった1990年代における転換的な出来事に類似することは、最近の過去10年間には起きていない。

同時に、深刻な2つの問題が発生する可能性が浮上して、労働集約的かつ貿易主導型の成長という成功モデルを脅かしている。第1に、オートメーションや3D印刷といった省力化技術の出現は、生産を消費者により近い場所に引き寄せ、そして国内外の労働需要を削減する可能性がある。第2に、大国間の貿易紛争はGVCの縮小ないし細分化につながりかねない。

GVCと連動して、新技術を習得し、成長しようとしている途上国にとって、これらすべてのことは何を意味するのだろうか？ GVCを通じた開発への道

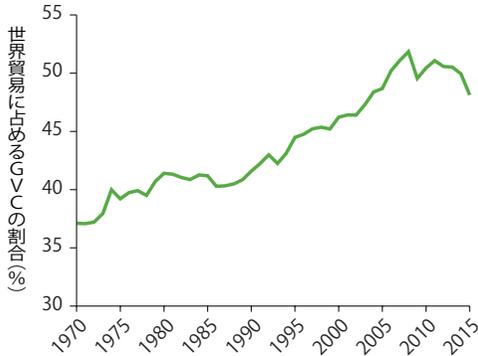
は依然として残されているのだろうか？これが本報告書が探求する中心的な問題である。また本書は、GVCが成長、雇用、そして貧困削減に貢献してきた程度だけでなく、不平等や環境破壊の一因になってきた度合いについても検討する。さらに、どのようにしたら各国の政策が貿易の拡大を再興させ、GVCが開発からの逸脱ではなく、それに向かう力であり続けることを確保できるのかを詳しく説明する。最後に、各国間の意見不一致を醸成してきている国際貿易体制の不備を特定して、国際協力の強化を通じてそれを解決するためのロード・マップを提示したい。

本報告書の結論は次の通りである。すなわち、GVCは継続して成長を押し上げ、より良い仕事を生み出し、貧困を削減することができるが、それは、途上国がより深長な改革を実施するとともに、工業先進国がオープンで予測可能な政策を追求することが条件となる。技術変化は貿易やGVCにとっては、災禍ではなく恩恵となる可能性が高い。GVCに参加することの利益は、もしすべての諸国が社会的・環境的な保護を強化すれば、広く共有することができる。

GVCの拡大は政策の予測可能性が回復されない限り失速する懸念がある

GVCは数世紀も前から存在している。しかし、それが急増したのは1990–2007年である。その主因は技術——輸送、情報、そして通信などの分野——が進歩したこと、および貿易障壁の減少が製造業者が生産プロセスを国境を越えて拡張するのを誘導したことにある(図0.1)。GVCの増加は機械・電子・輸送と、これらの部門に特化した東アジア、北アメリカ、そして西ヨーロッパなどの地域に集中していた。このような地域のほとんどの諸国は高度な工業品やサービスを生産する複雑なGVCに参加して、革新的な活動に従

図 0.1 GVC は 1990 年代に急増したが、2008 年のグローバル金融危機後は停滞



出所：Eora26 データベースからのデータを使った WDR 2020 チーム；Borin and Mancini (2019)；Johnson and Noguera (2017)。本報告書で使われているデータベースの説明に関しては補遺 A を参照。

注：詳細は第 1 章の図 1.2 を参照。特記なき限り、本図およびこれ以降の図で使われている GVC 参加指標は本報告書を通じて、Borin and Mancini (2015, 2019) における手法になっている。

事している(地図 0.1)。それとは対照的に、アフリカ、ラテンアメリカ、中央アジアの多くの国々は、依然として諸外国における加工に向けて一次産品を産出している。

しかし近年、貿易と GVC の伸びは鈍化してきてい

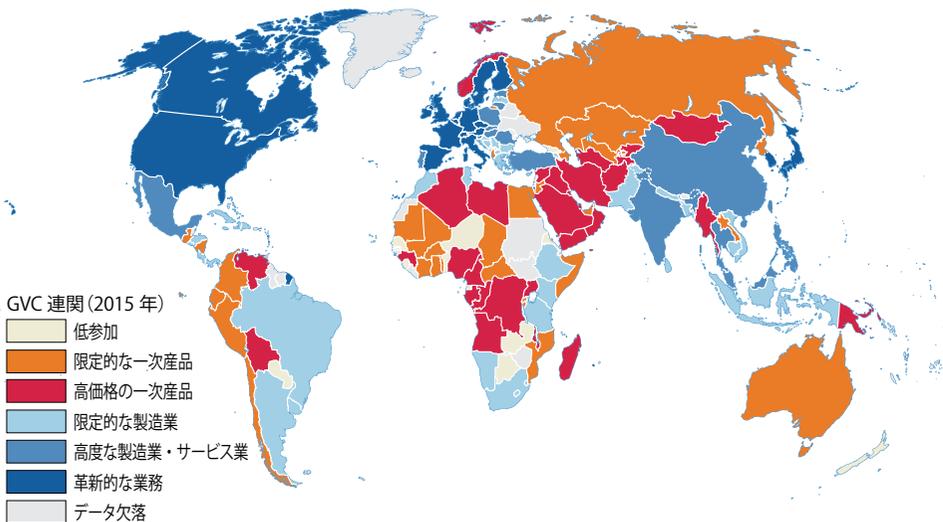
る(図 0.1)。その一因は経済成長全体、特に投資の鈍化にある。もう 1 つの理由は貿易改革ペースの鈍化、あるいはむしろ逆方向への貿易改革にある。さらに、最も活動的な地域や部門における生産の細分化が成熟化してきている。中国では国内生産の方が多くなりつつある¹。アメリカでは、シェール(頁岩)部門の活況が、2010-15 年の間に石油輸入を 4 分の 1 も減少させ、製造業生産を外部委託することに対する動機が若干低下した²。

最近の保護主義の高まりも GVC の発展に影響し得る。保護主義は、既存 GVC の自国への回帰、ないし新たな場所への移動を誘発するかもしれない。政策の予測可能性が回復されない限り、GVC の拡大は延期される公算があろう。市場への将来的なアクセスが不確実な場合には、不確実性が解消されるまで、企業には投資計画を棚上げする動機が生じる。

GVC は所得を押し上げ、より良い仕事を生み出し、貧困を削減する

「超分業」は効率性を高め、「永続的な企業間関係」はチェーンに沿って技術の普及、および資本や投入物へのアクセスを促進する。例えばエチオピアでは、GVC に参加している企業は、標準的な貿易に参加している類似企業の 2 倍以上も生産性が高い。他の途上国の企業も生産性において GVC への参加から著し

地図 0.1 すべての諸国が GVC に参加している——しかし参加の形態は同じではない



IBRD 44640 | AUGUST 2019

出所：GVC 分類(2015 年)に基づき WDR 2020 チーム作成(第 1 章のボックス 1.3 参照)。

注：ある国の GVC 連関の種類は次の 3 点に基づく：(1) GVC 参加の程度、(2) 貿易における部門別特化度、(3) 革新への関与。詳細は第 1 章の図 1.6 に記載されている。

い恩恵を享受している。GVC への参加が1%増加すると、1人当たり所得が1%以上、あるいは標準的な貿易に伴う0.2%の所得増加を大幅に上回る利益の増加を享受すると推定されている。成長に最大の急増が生じるのは、典型的には、バングラデシュや、カンボジア、ベトナムなどで起きたように、当該国が一次産品の輸出から脱して、輸入した投入物(例えば繊維)を使ったベーシックな工業品(例えば衣服)の輸出に移行する時である(図0.2)。

しかし、やがて、このような高成長は漸進的により洗練された形の参加に移行しない限り維持することはできない。しかし、限定的な製造業からより高度な製造業・サービス業に、そして最終的には革新的な活動に移行していくことは(本報告書で使われるGVC関連の分類学は第1章のボックス1.3で詳しく説明されている)、スキル、接続性、そして規制体制の面でより多くを要求するようになる。

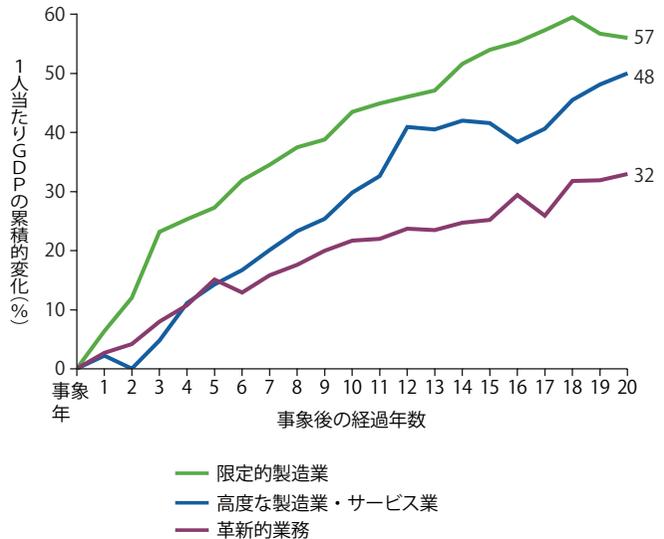
GVCはより良い仕事をもたらすが、雇用との関係は複雑である。GVC参加企業は他の(特に貿易に従事していない)企業と比べて、より生産的で資本集約的であり、したがってその生産は労働集約度がより低い。しかし、生産性の上昇は企業の産出増加をもたらし、企業の雇用増加につながる³。その結果、GVCは途上国における構造転換と関係があり、人々を生産性の低い活動から、生産性のより高い製造業やサービス業の活動へ移動させる。GVC企業は他の面でも通常とは異なっている。広範囲にわたる国々において、そのような企業は非GVC企業よりも多くの女性を雇用する傾向にある⁴。したがって、女性雇用の増加というより広範な開発成果にも貢献している。

GVC参加企業は所得や雇用の増加を押し上げるので、GVCへの参加は貧困削減と関連がある⁵。貿易は一般に主に成長を通じて貧困を削減する。GVCによる経済成長の押し上げ効果は最終製品の貿易による効果よりも大きい傾向があるため、GVCによる貧困削減の度合いも標準的な貿易がもたらす貧困削減よりも大きくなる。例えば、メキシコやベトナムでは、GVCへの参加が集中している地域ほどより大幅な貧困の削減がみられる。

GVCからの恩恵は公平には共有されておらず、またGVCは環境を傷付け得る

GVCへの参加に伴う利益は各国間でも各国内でも均等に配分されているわけではない。部品や業務を途

図0.2 1人当たりGDPは当該国が限定的な製造業GVCに参加した時に急速に増加



出所：世界銀行のWDIデータベースとEora26データベースに基づくGVC分類(1990-2015年)のからのデータを使ったWDR 2020チーム。

注：事象研究はGVC関与度について、低い段階から高い段階に転換して以降の20年間における1人当たり実質GDPの累積的変化を定量化している。方法論に関しては第3章のボックス3.3を参照。

上国に外部委託している大企業は利幅や利益の増加を経験しており、このことはGVCへの参加によるコスト削減のうち消費者に転嫁されていない割合が増大していることを示唆する⁶。同時に、途上国の生産者の利幅は縮小しつつある。そのような対照は、例えば、アメリカとインドそれぞれの衣服メーカーの利幅において明白である。

各国内においては、低所得国との貿易や技術変化を経験することは、労働から資本への付加価値の再配分に寄与する。不平等も労働市場に秘かに入り込むことがあり、高スキル職の賃金プレミアムが拡大する一方、低スキル職の賃金は停滞する⁷。女性も挑戦課題に直面している。GVCはより大勢の女性に仕事を提供するかもしれないが、そのような仕事の「ガラスの天井」はより低いようである。女性は総じて付加価値の低い分野で働いていることが見出されており、女性のオーナーやマネジャーを発見するのはむずかしい⁸。

GVCは環境に有害な効果をもたらすこともある。GVCの環境面での主なコストは標準的な貿易と比べて、中間財にかかわるより遠隔の地域との貿易増加と関連している。このことは(標準的な貿易との比較で)輸送に伴う二酸化炭素(CO₂)排出の増加や、財の梱包に伴う過剰な廃棄物につながる。GVCに牽引される成長は天然資源を傷付けることもある。とりわけ

生産ないしエネルギーにかかわる補助金を伴う場合には、そのような措置は過剰生産を促進する。もっと明るい話題もある。企業は最大の汚染をもたらす生産工程を環境規範が緩い国に移管しているのではないが、という懸念はデータによっては裏付けられていない。

新技術は結局のところ貿易や GVC を促進

新しい製品、オートメーションや 3D 印刷術などの新しい生産技術、デジタル・プラットフォームなどの新しい販売技術は、機会とリスクの両方を生み出している。しかし、これまでの証拠が示唆するところでは、すべてを考慮すると、このような技術は貿易や GVC を増加させている。

革新が新たな財・サービスの貿易の創出につながりつつあり、それが貿易の拡大に寄与している。2017 年時点でみると、貿易の 65% は 1992 年には存在していなかったカテゴリーに属していた。

驚くべきことに、新しい生産技術も貿易を拡大させる可能性が高い。オートメーションは確かに労働集約的でない工法の採用を奨励し、途上国の労働集約的な製品に対する需要を削減する。しかし、生産の本国復帰に関する証拠は限定的であり⁹、オートメーション¹⁰ や 3D 印刷術¹¹ に関する証拠は、このような技術はより高い生産性とより大規模な生産に貢献してきていることを示唆している。したがって、そのような技術は途上国からの投入財輸入の需要を確かに「増加」させてきている(図 O.3)。

同様に、デジタル・プラットフォーム企業は貿易の

コストを削減し、小規模の企業が自社の地方市場を脱却して、財とサービスの両方を世界に向けて販売するのを容易にしつつある。しかし、プラットフォーム企業の市場支配力の増大が貿易から得られる恩恵の配分に影響を及ぼしていることを示す兆候がみられる¹²。

国家的な政策は GVC 参加を押し上げることができる

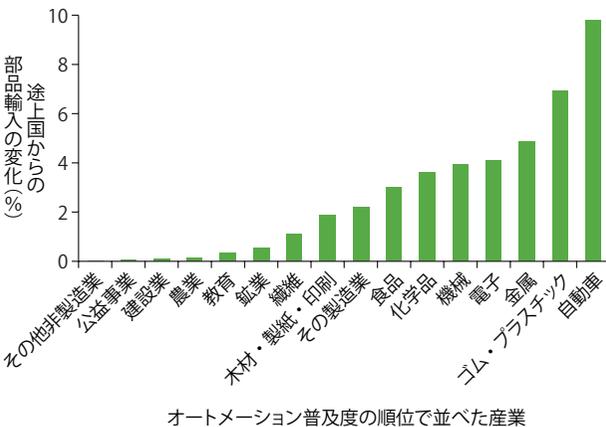
原則として、自動車やコンピュータなどの複雑な製品でも、それを分解すれば、国としては単純な部品や業務に特化することが可能になるので、開発の初期段階にある諸国でもその貿易に参加することは容易になる。しかし、ある国が GVC に参加できる能力は決して保証されているわけではない。

GVC への参加は要素賦存や、地理、市場規模、制度などによって決定される。しかし、このようなファンダメンタルズだけが関与の仕方を左右するわけではない。政策も重要な役割を果たす。外国直接投資(FDI)を誘致する政策は、資本や、技術、経営スキルなどの不足を是正することができる¹³。自国内の取引を自由化すると同時に対外的に貿易自由化を交渉することは、国内市場が小さいという制約を克服することができる。企業や農場を国内需要や現地投入財の制約から解放できる。輸送や通信のインフラを改善して、これらサービス業に競争を導入することは、遠隔地であることの不利に対処するのを可能にする¹⁴。また、より深長な統合協定に参加すれば、制度や政策の改革に拍車をかけることができる。特に技術や金融の面で享受できる援助によって補完されていれば、それは可能であろう¹⁵。

GVC への参加の多様な形態の動因に関する分析に基づいて、本報告書ではより高度な GVC への統合を促進する政策を識別している(図 O.4)。重要なのは、各国の固有な状況と GVC 参加の固有の形態に合わせて国家政策を調整することは可能であり、そうされるべきであるということだ。

FDI の誘致は参加のあらゆる段階で重要である。それは開放性や、投資家保護、安定性、好ましいビジネス環境、そして場合によっては投資促進策を必要としている。外国による財生産への投資で利益を享受してきている東南アジアなどの一部の国は、サービス業については外国による投資を依然として制限している。免税や補助金によって投資の誘致を試みている諸国もあるが、それは貿易相手国の反感を買うリスクがあるため、正味の利益はプラスにならない懸念がある。にもかかわらず、コスタリカ、マレーシア、モロッコなどの諸国は、効果的な投資促進戦略の活用を通して、大規模な多国籍企業による転換的な GVC 投資の

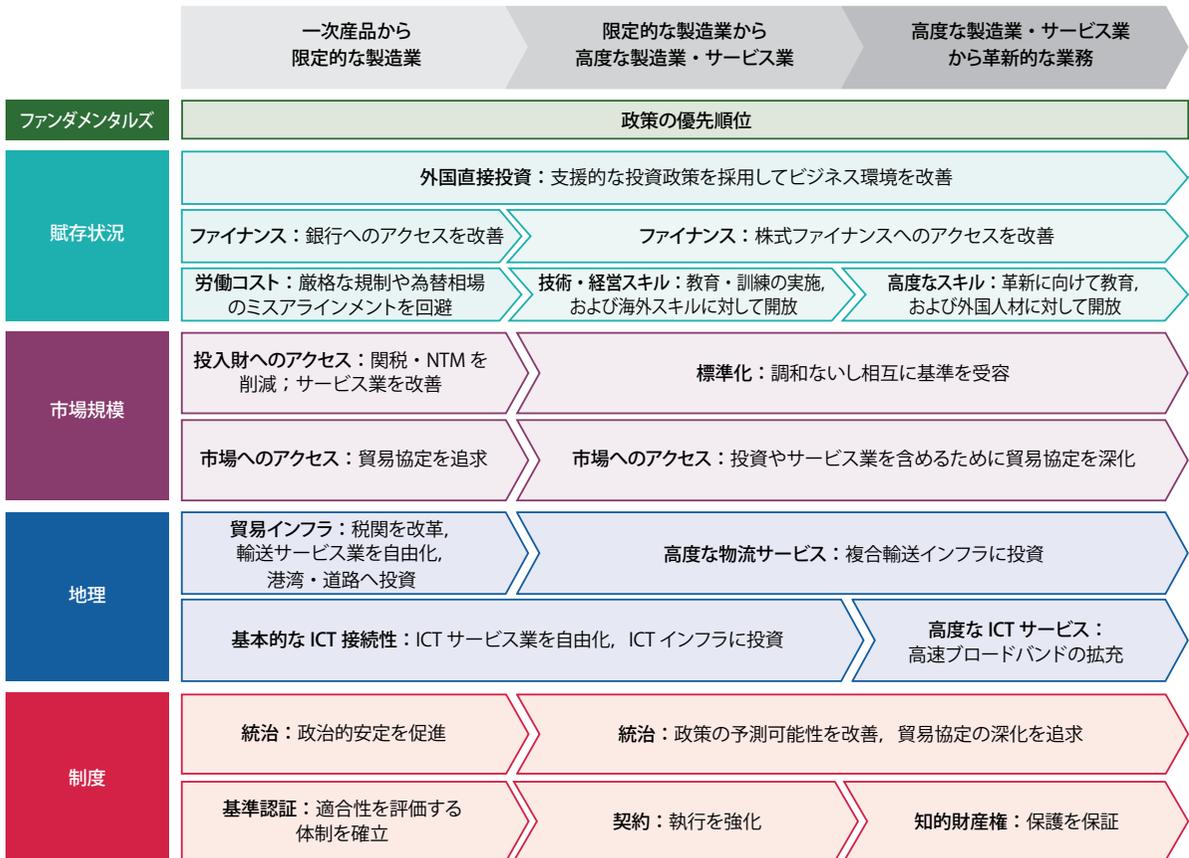
図 O.3 工業国におけるオートメーションは途上国からの輸入を押し上げてきている



出所：Artuc, Bastos, and Rijkers 2018.

注：上図はオートメーションが誘発した先進国における途上国からの資材(部品)輸入の増加を、幅広い部門別に 1995-2015 年についてみたもの。部品輸入の変化はログ・ポイントで測定されている。ログ・ポイントの 0.10 の増加は輸入の 10% の増加にほぼ等しい。

図 0.4 より高度な GVC 参加への移行：国家政策のいくつかの例



出所：WDR 2020 チーム。

注：ITC= 情報通信技術；NTM= 非関税措置。

誘致に成功してきている。

為替相場の過大評価や制限的な労働規制は労働コストを押し上げるため、このことは労働過剰国がその豊富な労働の賦存状況を有効に活用することをできなくしている。例えば、バングラデシュの製造業における労働コストは 1 人当たりの所得と見合っているが、多くのアフリカ諸国では労働コストはその 2 倍以上の水準となっている。

貿易自由化を通じて市場につながることは、自国の市場規模を拡大し、生産に必要な投入物にアクセスするのに役立つ。例えば、2000 年代にペルーは一方的に大幅な関税削減を実施した。このことは、生産性の伸びを加速化し、GVC 輸出の拡大と多様化をもたらした¹⁶。貿易協定は市場へのアクセスを拡大し、バングラディッシュ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、レソト、マダガスカル、そしてモーリシャスを含む広範囲にわたる国々において、GVC 参加の重要な触媒になってきている。財やサービスの経済がますます連動を強めている状況では、サービス業——通信、金融、

輸送、およびさまざまな業務サービスなど——を改革する政策は GVC 活動を促進するためのあらゆる戦略の一部になっていなければならない。

GVC で取引されている多くの商品にとって、1 日分の遅延は 1% 超の関税が賦課されることに等しい。税関や国境の手続きを改善し、輸送や物流といったサービス業において競争を促進し、港湾の構造や統治を高度化すれば、時間と不確実性に関係した貿易コストを削減することができ、このことは遠隔地であることに伴う不利を緩和する。

GVC は企業ネットワークの形成が柔軟であることで繁栄する。それ故、ネットワーク内の法的取り決めが安定的で予測可能であることを確保するために、契約の履行にも注意が向けられるべきである。知的財産権の保護はより革新的で複雑なバリューチェーンにとってはとりわけ重要である。製品の国際基準順守を確保するために国の認証・検査能力を強化することも、GVC 参加を容易にするだろう。

租税インセンティブ、補助金、および現地調達規制

などを含む産業政策にかかわる伝統的なアプローチの多くは、現在の GVC に関連する状況においては生産のパターンを歪める公算が大きい。以下の通り、他の積極的な政策の方がより有望である——特に政策が市場の失敗に取り組む場合においては有望であろう。

- バリューチェーンにおける格上げを支える国内の能力を強化するには、各国は人的資本に投資すべきである¹⁷。マレーシアのパナン技能開発センターは産業主導型の訓練センターの一例であり、マレーシアが電子や工学の GVC に昇格するのを支えるという重要な役割を果たしてきている。
- GVC 貿易にかかわる制約を取り除くための対象を絞った政策は効果的であり得る。例えばバングラデシュでは、相殺信用状(運転資本へのアクセスを保証する)と組み合わせさせた保税倉庫の導入は、同国のアパレル GVC への統合の触媒として認められている。
- 各国は国内の中小企業(SME)を GVC のリード企業と結び付けることができる。訓練や能力構築を支援しながら、リード企業に供給機会に関する情報を提供すればよいのである。サプライヤーを結び付けることに成功したプログラムとして、チリとギニアにおける鉱業での結び付き、ケニアとモザンビークにおける農業での結び付き、チェコにおける電子と自動車の各部門における連関などがある。
- 農業のバリューチェーンに参加している諸国にとっては、小規模自作農の統合化を後押しする政策が特に重要である。アフリカでは、仕事の 55% は農業分野にあり、それが貧困層にとっては所得の 70% 以上を占める源泉となっている。小自作農が恩恵を享受できることを確保するためには、追加的な支援が必要である。そのような支援には、農業の普及指導サービス、リスク管理手段(保険など)へのアクセス、生産者組織を通じて規模の経済を活用するための調整などがある。

GVC 向けにビジネスや投資の環境を国家的な規模で改善することはコスト高で時間がかかるため、このことは、多くの国に経済特区(SEZ)——「エクセレンスの島」——の創設を促している。しかし、これまでの結果が示唆するところでは、成功している SEZ は比較的少なく、そしてそれは特定の市場や政策の失敗に取り組んだ場合に限定されている。限定的な地域においてさえ、適切な状況を整備するには、必要な資源——労働や、土地、水、電気、通信など——が容易に入手可能であること、規制面での障壁が最小化され

ていること、接続性に継ぎ目がないことを確保するために、慎重な計画と実施が必要とされる。中国や、パナマ、アラブ首長国連邦(UAE)、そして今やエチオピアといった諸国において成功している数少ない地域プログラムに加えて、投資家の誘致や成長に成功していないその他の多数の SEZ に関する事例も、開発のために SEZ をどのように活用するかに関して重要な教訓を示している。

他の政策は、GVC がもたらす恩恵が共有され持続可能であることを確実にものにするに役立ち得る

GVC への参加を円滑化する政策の他に、GVC 参加の恩恵を共有し、そのコストを軽減するためには補完的な政策が必要である。このような政策に含まれるのは、構造変化によって損害を受けるかもしれない労働者を助けるための労働市場政策、労働規則の順守を保証する仕組み、そして環境保護措置などである。

GVC が拡大するのに伴って、得をする労働者もいるであろうが、一部の地域や部門、職種に就業している労働者は損をする公算があろう。調整のための支援は、中・高所得国ではとりわけ重要であり、そのような支援は GVC がもたらす生産や流通におけるパターンの変化に労働者が適合することに役立つだろう。調整政策には労働の移動性を円滑化することや、新しい仕事の発見に向けて労働者を再準備させたりすることも含めることができる¹⁸。構造変化の結果としての失業は存続する傾向があるため、賃金保険は、労働者が所得損失を経験せずに、低賃金の仕事に従事し続けることを可能にする。そして、長期的にはより良い結果につながる。例えば、デンマークのうまく機能している「フレキシキュリティ (flexicurity)」というモデルは、雇用者にわずかな制限の下で労働者を採用・解雇できる自由を付与しているが、一方で、寛大な失業給付金と積極的労働市場プログラムによって労働者を支援している。

労働規制は設計と執行が適切であれば、労働者の安全と健康を確保することに資する。民間企業は、消費者が当該企業のグローバル活動における労働条件に左右されやすい場合には特に、そのことに寄与できる。また、適切な労働基準の確立とモニタリングにおいては、国際協力の下支えされている国家政策には果たすべき重要な役割がある。ベトナムで労働条件が改善したのは、企業が国際労働機関(ILO)と国際金融公社(IFC)の共同による「より良い仕事プログラム」に参加した時であった。これは鍵となる労働基準を充足していない企業名を開示するという政府の措置で補完されていた¹⁹。

環境悪化について価格設定を行うことは、GVCが資源の誤配分を増幅するのを防止することができる²⁰。財価格はその経済および社会環境の両方に関連するコストを反映しているべきである。環境破壊についての適切な価格設定は、環境にやさしい財や生産プロセスにかかわる革新も鼓舞するだろう。エネルギーや生産に対する補助金が生み出す歪みの削減や、炭素課税への移行は、資源配分を改善し、CO₂排出を削減することになるだろう²¹。さらに、とりわけ特定の産業や汚染物質に対する環境規制は、GVCに関連する生産や輸送に起因する損害を抑制できるだろう。

国際協力は有益な GVC 参加を支援

GVCの世界では国際貿易体制はとりわけ重要である。GVCは国境をまたいでおり、そしてある一国における政策の実行あるいは不実行は、他の国の生産や消費者に影響し得る。国際協力は各国の政策の波及効果に取り組み、より良い開発成果の達成に役立ち得る。財やサービスが国境を何回もまたぐと保護のコストは増幅されるので、貿易障壁を協調して削減することによる利益は、標準的な貿易よりもGVCにおける方がいっそう大きくなる。外国投資とGVCの間の切り離せない結び付きを考えると、投資向けにオープンで安全な環境を整備することが、特に資本が稀少な諸国の場合、GVC参加にとっては死活問題となる。

途上国はルールに基づく貿易体制から膨大な恩恵を享受してきている。特に、貿易差別に対抗する保証、改革に向けたインセンティブ、世界中の市場へのアクセス、紛争の際に貿易大国に対してさえなされる償還請求などの体制についてそのことがあてはまる。しかし今日では、国際貿易体制は途方もない圧力にさらされている。30年間にわたる途上国の貿易主導型成長による追い付きが、各国間での経済力の変化をもたらし、各国内では所得の不平等を拡大させる要因となってきている。経済規模に関しては各国間の対称性が増大しており、このことは、存続するその保護水準の非対称性をかえって鮮明に浮き彫りにしつつある。一方、過去には変化に適応してきた貿易体制は近年行き詰まっている。特に顕著なのはドーハ交渉の失敗である。EUやNAFTAなどの地域的なイニシアティブも、加盟国間の意見不一致によって損なわれている。

アメリカと中国の間の貿易対立が保護主義と政策の不透明さにつながっており、GVCを混乱させ始めている。仮に貿易紛争が悪化し、投資家の信頼停滞を引き起こすようであれば、グローバルな成長や貧困に対する影響は顕著になる懸念がある。3,000万人以上の人々が貧困(1日当たり5.50ドル以下という所得水

準で測定)に陥り、世界全体の所得は1.4兆ドルも減少する懸念がある。とは言え、現状においてさえ、悪影響は紛争の引き金になった貿易慣行に起因している公算が大きいと言われている。

有益な貿易の開放性を維持するためには、「二足歩行する」ことが必要不可欠である。第1の優先課題は、補助金や国有企業の活動などのような貿易に歪みをもたらしている措置に加えて、財やサービスの貿易に関して残存する障壁に取り組むために伝統的な貿易協力を深化させることである。特に協力は、税金や規則、インフラなどを含めるために貿易政策を超えて拡張されるべきである。

伝統的な協力を深化

今後を展望すると、第1の優先課題は伝統的な貿易のルールや公約を深化させることである。国際協力はこれまでのところ、財とサービスにおいて不均質な開放をもたらすにとどまっている。農業とサービス業における貿易自由化は対応が遅れており、一部の工業品は特定の市場において、また非関税措置によって制限されたままとなっている。貿易特惠は主に最貧国が直面している特定の関税を削減してきているが、それは当該国が輸入全般に賦課している関税ではない。途上国に対する特殊で差別的な処遇は、場合によっては緩慢な改革を容認してきていたが、それは最終的にはGVCの世界経済への参加と統合を阻害している。

さらに、一部の世界最大の市場における関税の段階的引き上げ——高付加価値生産の保護に資する——が、途上国の農業関連産業やアパレル・皮革製品などの労働集約分野の生産活動を阻害している。特惠協定における制限的な原産地ルールは資源の調達を選択肢を削減している。補助金や国有企業は競争を歪めており、既存のルールは競争上の中立性を保証していない。サービス業に関して、国際的な交渉は一方的に実施されたものを除くと自由化をほとんどもたしていない。航空や海洋の輸送などGVCに関係する重要なサービス業(協調的な自由化が最も必要とされている)は、既得権益層の力の故に交渉の対象外とされてきている。

伝統的な貿易交渉がより有意義な成果を実現できる可能性があるのは次のような場合であろう。すなわち、途上国の主要な貿易業者が特別な差別的処遇を求める代わりに、対等なパートナーとして(むしろリーダーとしてさえ)関与する場合、大きな先進国が一方的な保護主義に訴えるのではなくて、ルールに基づく交渉に信頼を置き続ける場合、そして開発とビジネスの優先課題の両方を反映した交渉のアジェンダを各国が協

働して規定する場合である。

税金、競争、およびデータフローに関して協力を拡大

グローバル企業、細分化された生産、知的財産のような無形資産の増加などといった時代にあつて、資本に対する課税は難しくつつある。協力によって税収への公正なアクセスを確保すべきである——富裕国は離職を余儀なくされた工業労働者を支援する必要がある、貧困国はインフラを建設する必要がある。最終的には、仕向地基準税制の採用拡大という共同アプローチは、利益を移転することに対する企業のインセンティブや、税金を巡って競争することに対する国のインセンティブを排除することができるだろうが、開発途上にある小国では税収にかかわる成果を考慮しなければならないであろう。一方、税源浸食や所得移転と戦うための他の措置は、国内資金の流通に対する関連のある挑戦課題を軽減することができよう。

消費者の間では、GVCではともに重要な役割を果たしている、データ・フローやデジタル企業の国際的な拡大に関する懸念が増大しつつある。リスクの範囲は、データを基盤とするサービスにおけるプライバシー侵害から、プラットフォーム・ベースのサービスにおける反競争的慣行までの広い範囲にわたる。政府はデータの越境する移転を制限し、国内でのデータ処理に関するルールを厳格化するために、データ現地化法を頼りにしつつある。競争法も注目点という面で明らかに国家主義的なままであり、二国間ないし地域的な貿易協定における協力は限定的である。解決策は新しいタイプの取り決めかもしれない。それは、一部の最近のデータ・フローに関する合意にみられるように、輸入国側による市場アクセス公約の見返りに、海外消費者の利害を保護するために輸出企業側が規制上の公約を行うというものである。

しかし、途上国がそのような取り決めの外に置かれたままにされてはならない。というのは、そのようなことは、途上国のGVCへの生産的な関与の土台を崩してしまうからだ。国際的支援は、途上国が輸出に関心がある分野（データを基盤とするサービスなど）における規制上の公約を行うと同時に、自国市場を開放した際には貿易相手国から公約（競争政策の執行に関してなど）を引き出すのを後押しすることができる。

最後に、インフラ投資に関する調整の欠如は、特に最貧国においては、GVCに関連する投資、拡大、そして格上げに影響を及ぼす。グローバルな視点からは、各国の貿易に関連するインフラに対する投資は十分ではない。というのは、貿易相手国に対する追加的な利益を考慮に入れていないからだ。国境を共有して

いる諸国は、貿易を迅速化するために同時に行動を起こせばより大きな利益を享受することができる。例えば、グアテマラとホンジュラスは関税同盟に参加して、同一の電子的書類を受け付けることに合意したおかげで、国境手続きの遅延を10時間から15分に削減することができた。WTOの貿易円滑化協定は各国が貿易円滑化を協調して改善するのを促しており、低所得国に対しては必要な投資向けに財政援助を提供している。輸送やエネルギー、通信などのインフラにおける他の投資向けにシナジーを活用するには、同様のアプローチが有効かもしれない。

注

1. Constantinescu, Mattoo, and Ruta (2018).
2. Constantinescu, Mattoo, and Ruta (2018).
3. ベトナムでは、輸出入両方を行う企業は輸出だけの企業や貿易をしていない企業よりも大勢の労働者を雇用している。ただし、国有企業や外国系企業であることだけでなく、部門や省の固定効果を制御している。メキシコでは、輸出入を行っている企業だけでなく、買い手と関係を有する企業も輸入ないし輸出のいずれか一方だけに従事している企業よりもより多くの人を雇用している。この発見は地域・部門・外資系といった企業の特徴を考慮した時でさえ不変である。ある一国全体をみた場合でも、輸出入両方を行っている企業はどちらか一方だけの業者ないし非貿易業者よりも大勢の労働者を雇用している。
4. Rocha and Winkler (2019).
5. 成長の貧困弾力性は次のようなさまざまな要因に依存している：発生率（不平等の変化）、初期における土地の分布、富と所得、貧困層の教育水準、現地の制度——組合を含む——に加えて他の形の過去の公共投資（Ferreira, Leite, and Ravallion 2010; Ravallion and Datt 2002）。Dollar and Kraay (2002)とFerreira and Ravallion (2008)も参照
6. 利幅は価格が高ければ、またはコストが低ければ、ないしは両方が組み合わせさえすれば拡大し得る。それは市場が完全には競争的ではない場合であり、これは、企業が価格に影響を与えることができることを意味する。「企業の利幅」への影響は、コストの削減ないしGVCへの参加に伴う利益が価格引き下げを通じて消費者に完全に転嫁されているか否か次第である。
7. Feenstra and Hanson (1996, 1997); Verhoogen (2008).

8. Rocha and Winkler (2019).
9. Oldenski (2015) はアメリカでは国内回帰は広まっていないという証拠を提示している。
10. Artuc, Bastos, and Rijkers (2018).
11. Freund, Mulabdic, and Ruta (2018).
12. Chen and Wu (2018); Garicano and Kaplan (2001); Höppner and Westerhoff (2018).
13. FDI と資本・技術・経営スキルとの間の正の相関は、製造業部門の GVC 参加によってのみ牽引されている。FDI の国内向けフローと当該国の農業、一次産品、あるいはサービス業部門の GVC 統合との間には相関関係はない。この発見は、国際的にコスト競争力のある仕向国や潜在的な輸出プラットフォームを探している、効率性追求型ないし市場追求型の FDI が果たすより好ましい役割を指し示している。二国間 FDI 残高が二国間総貿易に加えて、二国間の後方 GVC 参加と正の相関関係を有するという追加的な証拠については Buelens and Tirpák (2017) を参照。
14. APEC and World Bank (2018).
15. Johnson and Noguera (2017) によると、EU や他の特惠貿易協定——特に深長なもの——は、輸出総額に対する二国間付加価値の比率を低下させるのに重要な役割を演じている。二国間付加価値の比率の低下は、グローバルな生産細分化の増大を示唆する兆候である
16. Pierola, Fernandes, and Farole (2018).
17. Lenzen, Kanemoto, Moran, and Geschke (2012) による Eora データベース (<https://worldmrio.com/>) からの証拠が示すところでは、1 人当たり GDP と各国を横断する GVC の前方統合の間には U 字型の関係がある。
18. Bown and Freund (2019).
19. Hollweg (2019).
20. Gollier and Tirole (2015); Nordhaus (2015).
21. Cramton 他 (2017); Farid 他 (2016); Witzman (2017).

参考文献

- APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) and World Bank. 2018. "Promoting Open and Competitive Markets in Road Freight and Logistics Services: The World Bank Group's Markets and Competition Policy Assessment Tool Applied in Peru, the Philippines, and Vietnam." Unpublished report, World Bank, Washington, DC.
- Artuc, Erhan, Paulo S. R. Bastos, and Bob Rijkers. 2018. "Robots, Tasks, and Trade." Policy Research Working Paper 8674, World Bank, Washington, DC.
- Bown, Chad P., and Caroline L. Freund. 2019. "Active Labor Market Policies: Lessons from Other Countries for the United States." PIIE Working Paper 19-2 (January), Peterson Institute for International Economics, Washington, DC.
- Buelens, Christian, and Marcel Tirpák. 2017. "Reading the Footprints: How Foreign Investors Shape Countries' Participation in Global Value Chains." *Comparative Economic Studies* 59 (4): 561-84.
- Chen, Maggie Xiaoyang, and Min Wu. 2018. "The Value of Reputation in Trade: Evidence from Alibaba." Paper presented at Workshop on Trade and the Chinese Economy, King Center on Global Development, Stanford University, Stanford, CA, April 12-13.
- Constantinescu, Ileana Cristina Neagu, Aaditya Mattoo, and Michele Ruta. 2018. "The Global Trade Slowdown: Cyclical or Structural?" *World Bank Economic Review*. Published electronically May 23. <https://doi.org/10.1093/wber/lhx027>.
- Cramton, Peter, David J. MacKay, Axel Ockenfels, and Steven Stoft, eds. 2017. *Global Carbon Pricing: The Path to Climate Cooperation*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Dollar, David, and Aart Kraay. 2002. "Growth Is Good for the Poor." *Journal of Economic Growth* 7 (3): 195-225.
- Farid, Mai, Michael Keen, Michael G. Papaioannou, Ian W. H. Parry, Catherine A. Pattillo, and Anna Ter-Martirosyan. 2016. "After Paris: Fiscal, Macroeconomic, and Financial Implications of Global Climate Change." IMF Staff Discussion Note 16/01 (January), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Feenstra, Robert C., and Gordon H. Hanson. 1996. "Foreign Investment, Outsourcing, and Relative Wages." In *The Political Economy of Trade Policy: Papers in Honor of Jagdish Bhagwati*, edited by Robert C. Feenstra, Gene M. Grossman, and Douglas A. Irwin, 89-128. Cambridge, MA: MIT Press.
- . 1997. "Foreign Direct Investment and Relative Wages: Evidence from Mexico's Maquiladoras." *Journal of International Economics* 42 (3-4): 371-93.
- Ferreira, Francisco H. G., Phillippe George Leite, and Martin Ravallion. 2010. "Poverty Reduction without Economic Growth? Explaining Brazil's Poverty Dynamics, 1985-2004." *Journal of Development Economics* 93 (1): 20-36.
- Ferreira, Francisco H. G., and Martin Ravallion. 2008. "Global Poverty and Inequality: A Review of the Evidence." Policy Research Working Paper 4623, World Bank, Washington, DC.
- Freund, Caroline L., Alen Mulabdic, and Michele Ruta. 2018. "Is 3D Printing a Threat to Global Trade? The Trade Effects You Didn't Hear About." Unpublished working paper, World Bank, Washington, DC.
- Garicano, Luis, and Steven N. Kaplan. 2001. "The Effects of Business-to-Business E-Commerce on Transaction Costs." *Journal of Industrial Economics* 49 (4): 463-85.
- Gollier, Christian, and Jean Tirole. 2015. "Negotiating Effective Institutions against Climate Change." *Economics of Energy and Environmental Policy* 4 (2): 5-27.
- Hollweg, Claire H. 2019. "Firm Compliance and Public Disclosure in Vietnam." Policy Research Working Paper 9026, World Bank, Washington, DC.
- Höppner, Thomas, and Philipp Westerhoff. 2018. "The EU's Competition Investigation into Amazon Marketplace." *Kluwer*

- Competition Law Blog*, November 30, Wolters Kluwer, Alphen aan den Rijn, The Netherlands. <http://competitionlawblog.kluwercompetitionlaw.com/2018/11/30/the-eus-competition-investigation-into-amazon-marketplace/>.
- ILO (International Labour Organization) and IFC (International Finance Corporation). 2016. "Progress and Potential: How Better Work Is Improving Garment Workers' Lives and Boosting Factory Competitiveness." International Labour Office, Geneva. https://betterwork.org/dev/wp-content/uploads/2016/09/BW-Progress-and-Potential_Web-final.pdf.
- Johnson, Robert Christopher, and Guillermo Noguera. 2012. "Accounting for Intermediates: Production Sharing and Trade in Value Added." *Journal of International Economics* 86 (2): 224–36.
- . 2017. "A Portrait of Trade in Value-Added over Four Decades." *Review of Economics and Statistics* 99 (5): 896–911.
- Nordhaus, William. 2015. "Climate Clubs: Overcoming Free-Riding in International Climate Policy." *American Economic Review* 105 (4): 1339–70.
- Oldenski, Lindsay. 2015. "Reshoring by U.S. Firms: What Do the Data Say?" PIIE Policy Brief 15–14 (September), Peterson Institute for International Economics, Washington, DC.
- Pierola, Martha Denisse, Ana Margarida Fernandes, and Thomas Farole. 2018. "The Role of Imports for Exporter Performance in Peru." *World Economy* 41 (2): 550–72.
- Ravallion, Martin, and Guarav Datt. 2002. "Why Has Economic Growth Been More Pro-Poor in Some States of India than Others?" *Journal of Development Economics* 68 (2): 381–400.
- Rocha, Nadia, and Deborah Winkler. 2019. "Trade and Female Labor Participation: Stylized Facts Using a Global Dataset." Background paper, World Bank-World Trade Organization Trade and Gender Report, World Bank, Washington, DC.
- Verhoogen, Eric A. 2008. "Trade, Quality Upgrading, and Wage Inequality in the Mexican Manufacturing Sector." *Quarterly Journal of Economics* 123 (2): 489–530.
- Weitzman, Martin L. 2017. "How a Minimum Carbon-Price Commitment Might Help to Internalize the Global Warming Externality." In *Global Carbon Pricing: The Path to Climate Collaboration*, edited by Peter Cramton, David J. C. MacKay, Axel Ockenfels, and Steven Stoft, 125–48. Cambridge, MA: MIT Press.